

平成29年度中における犯罪被害給付制度の運用状況について

1 申請及び裁定の状況

(1) 申請の状況

区 分	27年度	28年度	29年度	前年度比
申請に係る被害者数 (申請件数)	452 (552)	460 (536)	390 (454)	-70 (-82)
遺族給付金 (申請件数)	156 (256)	158 (234)	111 (175)	-47 (-59)
重傷病給付金	189	181	171	-10
障害給付金	107	121	108	-13

(2) 裁定の状況（当該年度以前の申請分を含む）

区 分	27年度	28年度	29年度	前年度比
裁定に係る被害者数 (裁定件数)	455 (559)	440 (524)	397 (461)	-43 (-63)
支給裁定 (裁定件数)	422 (523)	390 (470)	353 (414)	-37 (-56)
遺族給付金 (裁定件数)	141 (242)	129 (209)	114 (175)	-15 (-34)
重傷病給付金	177	164	150	-14
障害給付金	104	97	89	-8
不支給裁定 (裁定件数)	33 (36)	50 (54)	44 (47)	-6 (-7)
仮給付決定に係る被害者数 (裁定件数)	10 (11)	1 (1)	3 (3)	+2 (+2)

- 裁定までに要した期間は平均約6.4か月

2 支給裁定額の状況

(単位：千円)

区 分	裁定額	前年度比	平均裁定額	最高支給額
遺族給付金	716,457	+89,377	6,285	29,694
重傷病給付金	36,644	+1,567	244	1,200
障害給付金	248,033	+27,891	2,787	26,554
裁定総額	1,001,135	+118,834		

(※千円未満四捨五入)

- 支給裁定件数（被害者数）は減少しているが、裁定総額は増加
○ 減額裁定（被害者数）は113人（前年度比-21人）

3 不支給裁定の理由

(単位：人)

給付金の算定額を上回る労災補償、損害賠償等の受領が判明した	18
当該死亡、障害等に犯罪行為との因果関係が認められなかった、 又は、犯罪被害に該当しなかった	11
被害者に犯罪行為を誘発する行為、著しく不正な行為等があった	10
被害者と加害者との間に夫婦関係等一定の親族関係があった	3
遺族給付金の申請者が第一順位遺族ではなかった	2

4 国家公安委員会に対する審査請求の状況

- 申立 22件（前年度比+14件）
○ 裁決 13件（前年度比+1件）

